

広域行政対策特別委員会 資料3  
平成26年(2014年)6月18日  
総務部 市町振興課

# 滋賀県における平成の市町村合併の概要

平成26年6月  
総務部市町振興課



# 市町村合併の進展状況

平成25年1月1日  
1719

▲8

平成22年3月31日  
1727

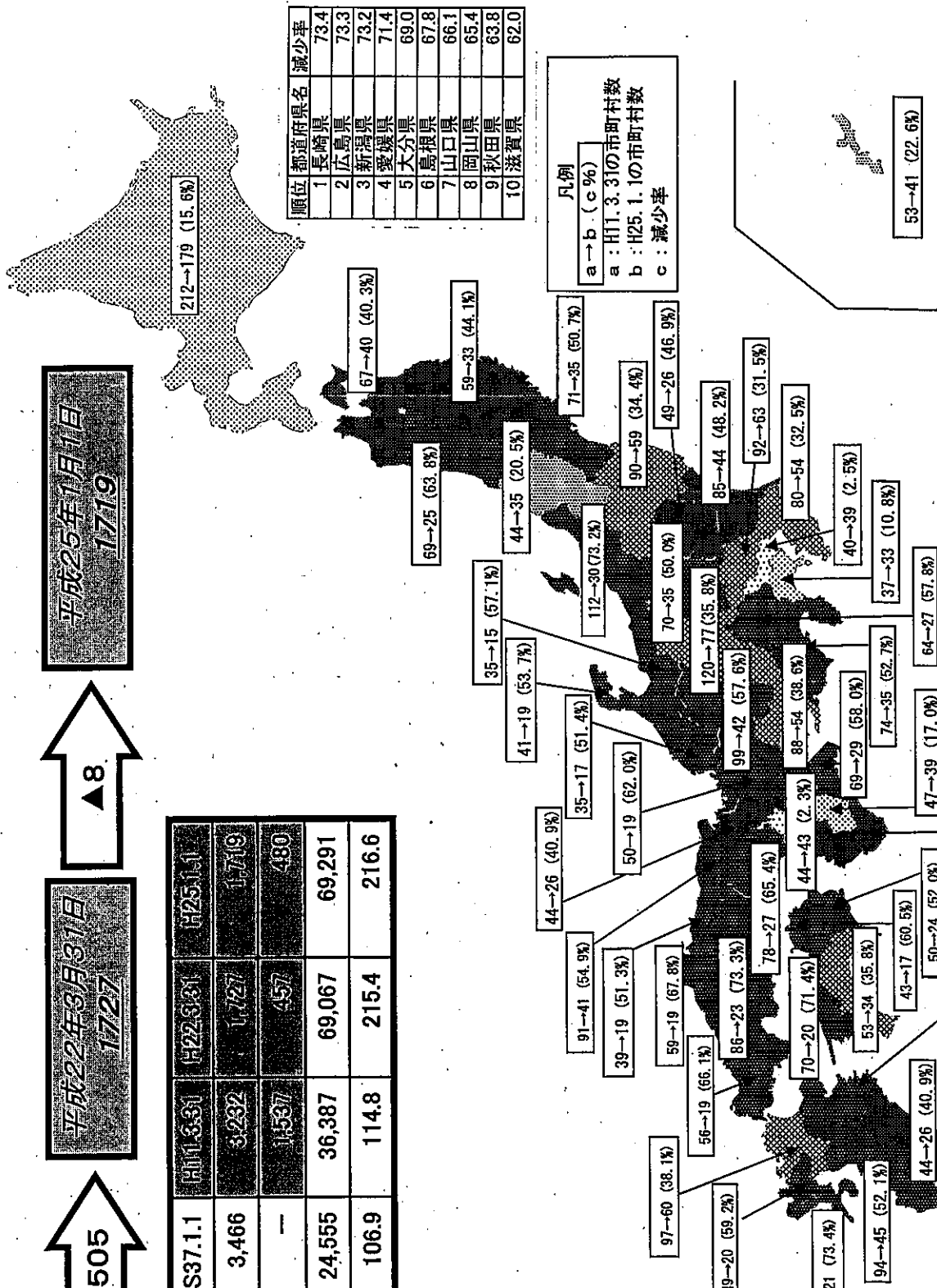
▲1505

平成11年3月31日  
3232

	S28.9.30	S37.1.1	H11.3.31	H22.3.31	H25.1.1
市町村数	9,895	3,466	3,232	1,727	1,719
人口1万人未満	—	—	1,537	457	480
平均人口(人)	7,864	24,555	36,387	69,067	69,291
平均面積(km <sup>2</sup> )	37.5	106.9	114.8	215.4	216.6

	H11.4.1以降の 減少 団体数	H11.4.1 以降の 減少 団体数
旧法下 H11.4.1~	581 (1,991)	1,410
新法下 (改正前)	61 (156)	95
新法下 (改正後)	6 (14)	8
計	648 (2,161)	1,513

市町村数の減少率 (H11.3.31→H25.1.1)	数
50%以上	26
40%以上50%未満	7
30%以上40%未満	7
20%以上30%未満	2
10%以上20%未満	3
10%未満	2
0%	0



順位	都道府県名	減少率
1	長崎県	73.4
2	広島県	73.3
3	新潟県	73.2
4	愛媛県	71.4
5	大分県	69.0
6	島根県	67.8
7	山口県	66.1
8	岡山県	65.4
9	秋田県	63.8
10	滋賀県	62.0

凡例  
a→b (c%)  
a: H11.3.31の市町村数  
b: H25.1.1の市町村数  
c: 減少率

※ 現行合併特例法による合併67件を含む。

# 滋賀県の合併状況①

## 滋賀県内市町村合併の状況（平成25年3月31日）

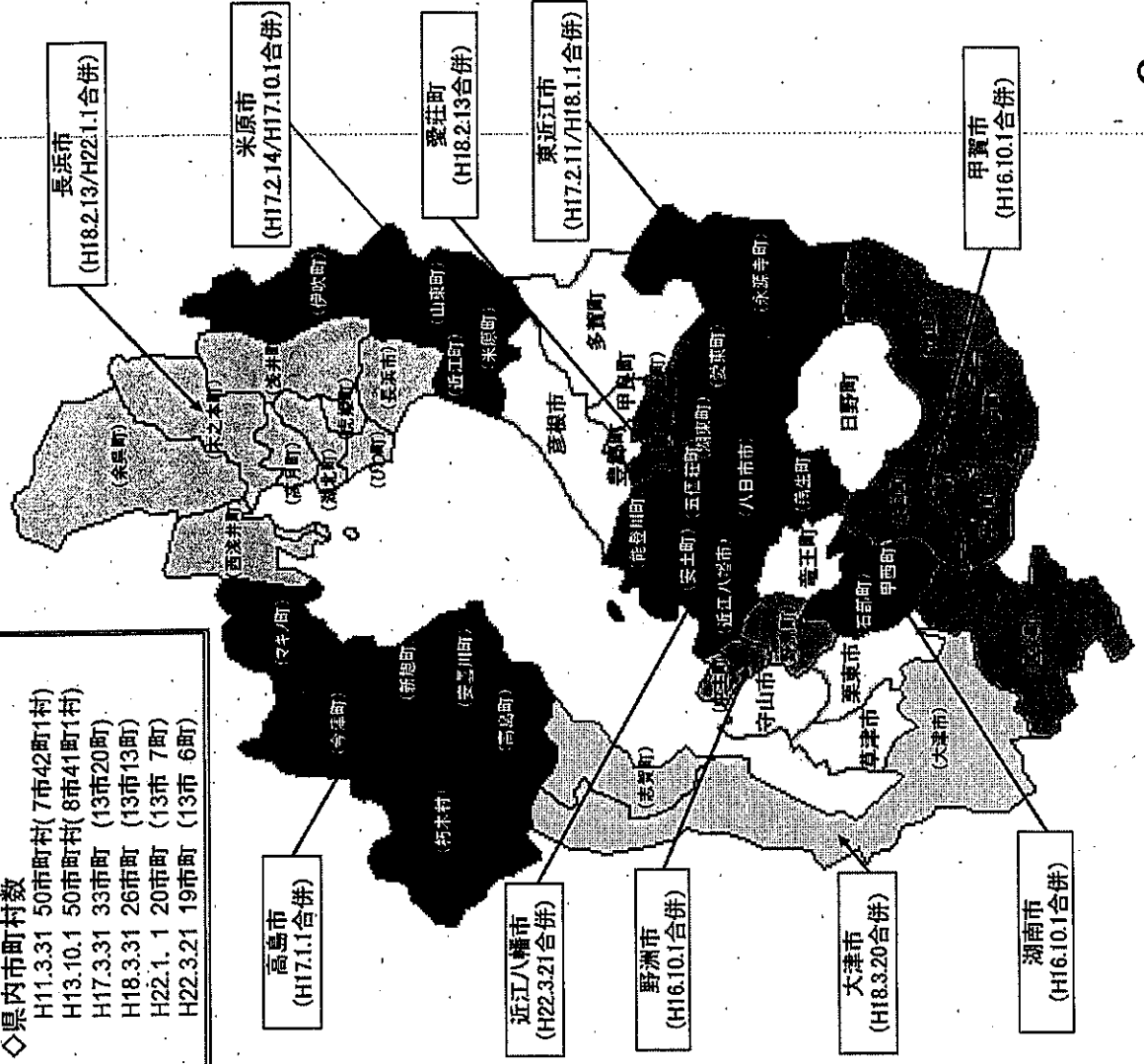
### ◇合併市町

人口・平成22年国勢調査

新市町名称	合併日	合併関係市町村	人口 人	面積 km <sup>2</sup>	合併 方式	事務所位置
1 甲賀市 (こうかい)	16.10.1	水口町、土山町、甲賀町、甲南町、信楽町	92,704	482	新設	甲賀市水口町663(旧水口町役場) (旧水口町役場=水口庁舎、旧甲南町役場=甲南庁舎)
2 野洲市 (のすし)	16.10.1	中主町、野洲町	49,955	81	新設	野洲市小森原2100-1(旧野洲町役場)
3 湖南市 (こなんし)	16.10.1	石湖町、甲西町	54,614	70	新設	湖南市中央一丁目1(旧甲西町役場) (旧甲西町役場=東庁舎、旧石湖町役場=西庁舎)
4 高島市 (たかしまし)	17.1.1	マキノ町、今津町、御木村、安曇川町、高島町、新旭町	52,486	693	新設	高島市新旭町北線565(旧新旭町役場)
5 東近江市 (ひがしあさひし)	17.2.11	八日市市、永津寺町、五箇荘町、愛宕町、湖東町	115,479	389	新設	東近江市八日市東町10-5(旧八日市市役所)
6 米原市 (まいばらし)	18.1.1	東近江市、齋生町、能登川町	40,060	290	編入	米原市下多良三丁目3(旧米原町役場) (旧山東町役場=山東庁舎、旧伊吹町役場=伊吹庁舎、旧米原町役場=米原庁舎、旧近江町役場=近江庁舎)
7 長浜市 (ながはまし)	18.2.13	長浜市、伊吹町、米原町	124,131	681	新設	長浜市高田町12-3(旧長浜市役所)
8 愛荘町 (あいさぶち)	18.2.13	長浜市、彦根町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町、西浜井町	20,118	36	新設	愛知郡愛荘町愛知川72(旧愛知川町役場) (旧愛知川町役場=本庁舎、旧桑江町役場=分庁舎)
9 大津市 (おつし)	18.3.20	大津市、志賀町	337,634	464	編入	大津市南塚町3-1(現大津市役所)
10 近江八幡市 (おんげはちまはらし)	22.3.21	近江八幡市、安土町	81,738	177	新設	近江八幡市役所前238(旧近江八幡市役所)

◇県内市町村数

H11.3.31	50市町村(7市42町1村)
H13.10.1	50市町村(8市41町1村)
H17.3.31	33市町(13市20町)
H18.3.31	26市町(13市13町)
H22.1.1	20市町(13市7町)
H22.3.21	19市町(13市6町)



## 滋賀県の合併状況②

### 【全国の合併状況（平成11年 → 平成22年）】

- 市町村数：3,232 → 1,727 (減少率 47%)
- 平均人口：36,387人 → 69,067人 (+90%)
- 平均面積：115km<sup>2</sup> → 215km<sup>2</sup> (+87%)
- 人口規模：5万人未満 2,785(86%) → 1,182(68%)  
うち1万人未満= 1,537(48%) → 457(26%)

### 【滋賀県の合併状況（平成11年 → 平成22年）】

- 市町村数：50(8市41町1村) → 19(13市6町)(減少率 62%) 全国10位
- 平均人口：26,327人 → 72,977人 (+170%)
- 平均面積：80km<sup>2</sup> → 211km<sup>2</sup> (+163%)
- 人口規模：5万人未満 43(86%) → 8(42%)  
うち1万人未満 19(38%) → 3(16%)

### 【滋賀県の合併の特徴】

- 県全体としては、大きく進展 (全国10位)
- 地域別にみると、北部において大規模かつ広域的
- 5万人以上の市が半数以上に

# 市町村合併に関する調査結果①

## 調査概要

平成の合併(H11.4～H22.3)期から現在までに合併したすべての市町村(590団体)を対象に、市町村合併に係る課題等について総務省が調査を実施。(平成24年12月31日現在)

## ◇市町村合併による効果

○市町村合併による効果としては、「①広域的なまちづくり推進、地域活性化」(100.0%)、「②専門職員の配置・充実、専門部署の新設などの組織・機構の充実(70.0%)」、「③行財政の効率化(職員配置の適正化、公共施設の統廃合など)」(70.0%)が多く選択されている。

○市町村合併による効果について(複数回答可)

質問	選択肢		
	(10団体)	(590団体)	
市町村合併により生じた効果として、どのような点を評価していますか。	①広域的なまちづくりの推進、地域資源を活かした広域的な地域活性化	100.0 %	71.8 %
	②専門職員の配置・充実、専門部署の新設などの組織・機構の充実	70.0 %	46.7 %
	③職員配置の適正化や公共施設の統廃合など、行財政の効率化	70.0 %	74.9 %
	④住民サービスの充実	50.0 %	39.7 %
	⑤住民の行政に対する意識の向上	40.0 %	16.8 %
	⑥その他	0.0 %	5.8 %

## ◇合併後の行財政運営上の課題

○合併後の行財政運営上の課題としては、「①公共施設等の統廃合の難航」(70.0%)、「②周辺地域の振興」(50.0%)、「③住民サービスの低下」(50.0%)が多く選択されている。

○合併後の行財政運営上の課題について(複数回答可)

質問	選択肢		
	本県の回答率	全国の回答率	
合併後の行財政運営上の課題として、どのような点がありますか。	①公共施設等の統廃合の難航	70.0 %	61.1 %
	②周辺地域(旧市町村地域)の振興	50.0 %	64.5 %
	③住民サービスの低下	50.0 %	25.3 %
	④住民の声の行政への適切な反映	40.0 %	45.7 %
	⑤地域の伝統・文化の継承・発展	10.0 %	25.3 %
	⑥その他	10.0 %	9.8 %

## 市町村合併に関する調査結果②

### ◇行政区域の広域化に伴う課題への対応で重視していること

○ 合併により行政区域が広域化したことに伴う課題への対応では、「①地域単位でコミュニティ活動等を行う団体への支援」(90.0%)が多く選択されている。

(複数回答可)

質問	選択肢	本県の回答率	全国の回答率
合併により行政区域が広域化したことに伴う課題への対応について、特に重視して取り組んでいることは何ですか。	①地域単位でコミュニティ活動等を行う団体(自治会、町内会、商工会等)への支援	90.0 %	71.6 %
	②支所機能の充実によるサービスの維持・向上	30.0 %	43.6 %
	③コミュニティバスの運行・運行エリアの拡大	30.0 %	54.2 %
	④消防・保健衛生機能の維持	30.0 %	38.4 %
	⑤地域のイベント、祭りの実施及び伝統文化の保存・継承への支援等	30.0 %	45.2 %
	⑥地域審議会、地域自治区又は合併特例区等の活用	30.0 %	30.1 %
	⑦その他	20.0 %	7.9 %

### ◇支所方式の採用状況・支所機能で重視していること

○ 地域の実情に応じて、分庁方式、総合支所方式、出張所方式等が採用されている。

#### ○ 支所方式の採用状況について (1つだけ回答)

質問	選択肢	本県の市町名	本県の回答率	全国の回答率
支所等について、現在、どのような方式を採用していますか。	①分庁方式(※)	湖南市、米原市、愛荘町 近江八幡市	30.0%	30.1 %
	②総合支所方式(※)	大津市、野洲市、東近江市	10.0%	34.6 %
	③出張所方式	長浜市、甲賀市、高島市	30.0%	23.6 %
	④その他	—	30.0%	10.8 %
	⑤支所等は置いていない (本庁舎のみ)	—	0.0%	0.9 %

(※)出張所方式も併せて採用している場合を含む。

①分庁方式:新市町村の役場機能を、部課単位で分割して旧役場に配置する方法。

②総合支所方式:管理部門を本庁に統合し、事業実施部局などの部局は各支所に残す方式。

③出張所方式:旧市町村役場を主として窓口サービスのみを行う出張所とする方式。

## 市町村合併による効果

### ①広域的なまちづくりの推進、地域資源を活かした広域的な地域活性化

○ 合併を契機として、広域的なまちづくりが可能となったことから、これを活かし、地域の活性化を図っている例が見られる。

- ・一部事務組合や各種団体等を統合し、活動基盤を強化。
- ・市内にある道の駅への物産の搬入を市全域に広げたことにより、魅力が向上。
- ・旧市で運行していたコミュニティバスの運行エリアを、旧町区域に拡大し全市で運行。
- ・旧市で組織化されていた通学区域を単位とした住民自治組織「まちづくり協議会」を旧町においても組織化し、地域住民の幅広い交流や連携が促進。
- ・旧市町で分断されていた湖「西の湖」について、旧市町の枠を超えた活用や保全活動を実施。
- ・各地域に点在していた、観音文化をはじめとする地域資源を連携させ、地域ブランドとして魅力を高めるとともに市内外へ発信するなど、広域的な取組が実現。市域での回遊性を高める観光施策に取り組むことが可能。
- ・東海道の宿場や忍野、信楽等の広域的観光モデルコースの策定により、観光客の滞在時間の増加や、スケールメリットを活かした観光振興等の取組が実現。「甲賀ブランド」を創設し発信。
- ・旧町に存する天台宗の古刹3か寺を”湖南三山”と称してPRした結果、紅葉シーズンを中心に多数の観光客が来客。



# 市町村合併による効果

## ②組織・機構の充実

○ 合併を契機として、住民サービスの高度化・専門化に対応するため、多くの分野にわたって組織の充実強化が図られている。

### ①組織を細分化し、専門性を強化

- ・市民健康福祉部を市民部、健康福祉部に分割し、専門性を強化
- ・健康福祉課で担当していた業務を社会福祉課、高齢福祉介護課、こども家庭課、健康づくり課、福祉支援課に細分化し、専門性を強化
- ・長寿福祉課で担当していた業務を、合併2年後に長寿福祉課、いきいき支援課に細分化し、専門性を強化。続いて、相談支援業務の強化として、いきいき支援課内に障害担当を設置。現在は、福祉総合支援課に改編し、高齢者、障害者、暮らし相談に係る相談支援業務を統合し強化。

### ②組織を新設し、専門性を強化

- ・納税推進室を新設し、専門性を強化
- ・市長部局と教育委員会部局で行っていた子育て支援、幼児教育、児童虐待業務等を、市長部局に子ども局を創設して集約し、部局間の連携と専門性を強化
- ・地域コミュニティ推進室、公共交通推進室、法務室、滞納債権対策課、発達支援課、子ども未来課、子ども応援課などを新設し、専門性を強化

### ③企画立案機能を強化

- ・政策・施策等の企画調整を行う部署を充実
- ・部局横断的なプロジェクトチームを設置
- ・リーディング事業を効果的に進めるため、教育施設整備推進室（小学校等の計画的な管理・整備）、市庁舎整備推進室（新庁舎及び周辺整備）、新施設整備推進室（新一般廃棄物処理施設及び周辺整備）、桐原コミュニティエリア整備推進室などのプロジェクト型組織を新設し、専門職員を配置

# 専門職員数の状況 (H15・H25の比較)

出典: 地方公共団体定員管理調査

○合併前は専門職の配置ができなかった市町村においても専門職の配置が可能になった。  
 ○定数削減に取り組む中であっても、専門職の職員数を確保している。

市町村名 (新) (旧)	保健師・助産師			建築技師			土木技師			農林水産技師		
	H15	H25	増減	H15	H25	増減	H15	H25	増減	H15	H25	増減
大津市	65	93	▲28	35	34	▲1	163	197	▲34	8	4	▲4
大津市	57			35			163			8		
志賀町	8											
長浜市	55	51	▲4	13	11	▲2	44	32	▲12	0	4	▲4
長浜市	18			13			38					
浅井町	5						2					
虎姫町	4						4					
湖北町	6											
びわ町	6											
高月町	5											
木之本町	4											
余呉町	3											
西浅井町	4											
近江八幡市	32	37	▲5	15	12	▲3	45	34	▲11	4	2	▲2
近江八幡市	28			15			45			4		
安土町	4											
甲賀市	41	41	0	0	3	▲3	21	4	▲17	5	1	▲4
水口町	15						16			4		
土山町	5											
甲賀町	6											
甲南町	8											
信楽町	7						5			1		
野洲市	16	17	▲1	1	2	▲1	13	12	▲1	1	0	▲1
中主町	5			1			1			1		
野洲町	11						12					
湖南市	19	22	▲3	0	0	0	10	10	0	2	0	▲2
石部町	7											
甲西町	12						10			2		
高島市	28	37	▲9	1	0	▲1	10	0	▲10	1	0	▲1
マキノ町	4											
今津町	6						10			1		
朽木村	2											
安曇川町	5			1								
高島町	5											
新旭町	6											
東近江市	44	33	▲11	11	10	▲1	26	25	▲1	9	2	▲7
八日市市	10			11			25			4		
蒲生町	8											
永源寺町	4											
五個荘町	7											
能登川町	7											
愛東町	5						1			5		
湖東町	3											
米原市	20	20	0	0	0	0	5	10	▲5	5	5	0
山東町	5											
伊吹町	4						3			4		
米原町	7											
近江町	4						2			1		
愛荘町	7	7	0	0	0	0	7	1	▲6	0	0	0
秦荘町	4											
愛知川町	3						7					
合併団体計	327	358	▲31	76	72	▲4	344	325	▲19	35	18	▲17
彦根市	49	34	▲15	15	10	▲5	77	42	▲35	4	1	▲3
草津市	21	27	▲6	13	14	▲1	62	67	▲5			0
守山市	13	19	▲6	8	11	▲3	18	24	▲6			0
栗東市		17	17	2	3	▲1	32	21	▲11		1	1
日野町	7	8	▲1	2	4	▲2	15	15	0			0
竜王町	4	7	▲3					4	4			0
豊郷町	4	3	▲1							0		0
甲良町	4	4	0				4	6	▲2			0
多羅町	4	7	▲3				6	8	▲2	1		▲1
非合併団体計	106	126	▲20	40	42	▲2	214	187	▲27	5	2	▲3
合計	433	484	▲51	116	114	▲2	558	512	▲46	40	20	▲20

# 市町村合併による効果

## ③ 行財政の効率化

### 1 特別職等の状況

- 10 合併市町合計で、市町長、副市町長および議会議員が381人減少。  
人件費として、年間約11億円の効率化を実現（職員を除く）

### 2 職員数の状況

- すべての合併市町において、合併による効率化効果を早期に発現させるべく、行政改革を実施。特に、定員管理の適正化、民間委託等の推進、事務・事業の再編・整理などについて取り組みを実施。

- また、総職員数については、合併した市町は、合併していない市町に比べて削減率が高い。

一般行政部門の状況(H15・H25の比較)

(出典：地方公共団体定員管理調査)

区分	市		町		計	
	数	率	数	率	数	率
合併団体	9市	▲686人 ▲12.2%	1町	▲13人 ▲10.2%	10市町	▲699人 ▲12.1%
	4市	▲59人 ▲3.4%	5町	▲35人 ▲7.6%	9市町	▲94人 ▲4.3%
非合併団体	13市	▲745人 ▲10.1%	6町	▲48人 ▲8.2%	19市町	▲793人 ▲10.0%
	計					

### 3 合併団体・非合併団体の決算比較

- 人件費をはじめ歳出総額は、合併団体の方が非合併団体と比較して抑制されている。
- 合併特例債等の償還を迎え、合併団体で公債費の伸びが顕著である。

(百万円、%)

		歳出総額						
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	普通建設事業費	
合併団体	平成15年度	70,568	31,838	40,465	44,250	2,217	65,662	
	平成24年度	62,443	68,569	47,609	49,286	2,309	42,707	
	増減額	▲ 8,125	36,731	7,144	5,036	92	▲ 22,955	
	増減率	▲ 11.5	115.4	17.7	11.4	4.1	▲ 35.0	
非合併団体	平成15年度	27,875	14,640	18,746	19,377	670	26,847	
	平成24年度	25,753	30,333	16,752	22,300	754	18,162	
	増減額	▲ 2,122	15,693	▲ 1,994	2,923	84	▲ 8,685	
	増減率	▲ 7.6	107.2	▲ 10.6	15.1	12.5	▲ 32.3	
計	平成15年度	98,443	46,478	59,211	63,627	2,887	92,509	
	平成24年度	88,196	98,902	64,361	71,586	3,063	60,869	
	増減額	▲ 10,247	52,424	5,150	7,959	176	▲ 31,640	
	増減率	▲ 10.4	112.8	8.7	12.5	6.1	▲ 34.2	

(百万円、%)

		歳入総額						
		市町村税	地方交付税	国庫支出金	地方債	積立金現在高	地方債現在高	
合併団体	平成15年度	123,985	66,824	27,233	43,830	86,962	384,120	
	平成24年度	137,030	79,983	41,854	36,956	119,385	380,315	
	増減額	13,045	13,159	14,621	▲ 6,874	32,423	▲ 3,805	
	増減率	10.5	19.7	53.7	▲ 15.7	37.3	▲ 1.0	
非合併団体	平成15年度	63,958	15,986	11,816	16,456	39,444	182,071	
	平成24年度	72,185	16,087	17,644	13,968	42,855	153,294	
	増減額	8,227	101	5,828	▲ 2,488	3,411	▲ 28,777	
	増減率	12.9	0.6	49.3	▲ 15.1	8.6	▲ 15.8	
計	平成15年度	187,943	82,810	39,049	60,286	126,406	566,191	
	平成24年度	209,215	96,070	59,498	50,924	162,240	533,609	
	増減額	21,272	13,260	20,449	▲ 9,362	35,834	▲ 32,582	
	増減率	11.3	16.0	52.4	▲ 15.5	28.3	▲ 5.8	